2.4.1(2) 笹波沖断層帯の文献調査 - 笹波沖断層帯(西部)-

第1144回審査会合 資料1-1 P.71 一部修正 コメントNo.50の回答

〇岡村(2007a)は,産業技術総合研究所(地質調査所)による調査(調査測線①)から,第四紀向斜軸・背斜軸及び第四紀逆断層を図示している。

○井上ほか(2007)は,2007年能登半島地震の震源域で産業技術総合研究所による調査(調査測線②),東京大学地震研究所による調査(調査測線③)及び当社が地震前に実施した音波探査 記録(調査測線④)等から,笹波沖断層帯(西部)に対応する位置に逆断層の伏在が推定される向斜軸・背斜軸を図示し,長さ約14kmで,完新世に活動した可能性があるとしている。 〇佐藤ほか(2007b)は,東京大学地震研究所による調査(調査測線⑤)から,笹波沖断層帯(西部)に対応する断層について,リフト期の正断層の反転運動を示していると記載している。 〇井上・岡村(2010)は、岡村(2007a)及び井上ほか(2007)の調査結果から、東北東-西南西方向に活逆断層を図示している。

○国交省ほか(2014)は、笹波沖断層帯(西部)に対応する位置に断層トレースを図示しているが、断層モデルを設定していない。

○文科省ほか(2015)は、産業技術総合研究所による調査(調査測線①)、佐藤ほか(2007b)の調査(調査測線⑤)、石油開発公団による調査及び海洋研究開発機構による調査(調査測線⑤)の 結果から岡村(2007a)及び井上・岡村(2010)が示した構造に対応する位置に、震源断層モデルとしてNT10(走向:65度、傾斜:60度、断層長さ:10.5km)を設定し、佐藤ほか(2007b)の二船式 反射法地震探査により、60°の東傾斜の断層と判断している。また、笹波沖断層帯(東部)に対応するNT8(前頁)との連動性を否定するものではないとしている。文科省ほか(2021)では、活 動性の評価を確実性Bクラス(第四紀後期に相当する地層まで変形を受けている可能性が高いが、年代や断層による変形の幅が広く、第四紀後期に相当する地層までの変形がやや不明瞭) としている。





紫字:第1144回審査会合以降に変更した箇所

| | | 凡 | 例 | |
|-----------|---------------|---|---|---------------|
| No. 4 | -000 | 周査測線(北陸電力:スパーカー・シ | レングルチャンネル・約2450ジュール) | :調査測線④ |
| No. 4 · S | - <u>5</u> | 周査測線(北陸電力:スパーカー・シ | レングルチャンネル・約360ジュール) | ∴調査測線④ |
| No. 6U | -00 | 周査測線(北陸電力:ブーマー・マノ | レチチャンネル・約200ジュール) | ∴調査測線④ |
| LINE-1 | -0-0-0- | 周査測線(東京大学地震研究所:エ | アガン・マルチチャンネル) | :調査測線⑤ |
| K22 | | 間査測線(東京大学地震研究所:ブ | ーマー・マルチチャンネル) | ∷調査測線③ |
| L10 | - | 間査測線(産業技術総合研究所:ブ | ーマー・マルチチャンネル) | <u>∶調査測線②</u> |
| NI-04BM | 1000- | 間査測線(原子力安全・保安院:ブ | ーマー・マルチチャンネル) | |
| NI-04MS | -1000 | 間査測線(原子力安全・保安院∶ウ | ォーターガン・マルチチャンネル) | |
| N-120 | -@++@- | ■査測線(地質調査所:エアガン・シ | レングルチャンネル) | :調査測線① |
| 14 | OO | 間査測線(文部科学省研究開発局・ エアガン・マルチチャンネル) | 国立大学法人東京大学地震研究所 | |
| H73-1 | -0-0- | 周査測線(エアガン | ・マルチチャンネル) | |
| SJ1407 | oo | 周査測線(海洋研究開発機構:エア | ガン・マルチチャンネル) | :調査測線⑤ |
| 文南 | よによる断層 | 褶曲 | | |
| - | | 岡村(2007)による第四紀逆断層 | | |
| 8. | | 岡村(2007)による第四紀向斜軸 | ・背斜軸 | |
| | | 井上他(2007)による向斜軸・背流 | 斜軸(逆断層の伏在を推定) | |
| | ++- | 开上他(2007)による回斜軸・背流 サト他(2007)による転属(未・) | 科軸(海底面に変形有り) 逆断層の伏 言新統に亦位 亦形ちい 書・活動時 | (仕を推定) |
| | | 开エIE(2007)による町眉(小:: サト・四村(2010)にトス活送転) | 元初前にを立, を心有り 月: 冶動时 尿 | ·州1191/ |
| ~ | | ガエ・回行](2010)による活逆町) | | |
| | | 又科省ほか(2015)による震源断層モ | テルの上端位置 | |
| | | | | |

枠囲みの内容は機密事項に属しますので 公開できません。

2.4.1(3) 笹波沖断層帯(東部)の活動性 - 笹波沖断層帯周辺の地質図-

○笹波沖断層帯周辺には、志賀町笹波沿岸のD層の隆起帯(笹波沖隆起帯)とその西方に小規模なD層の隆起(笹波沖小隆起帯)が認められる。
○笹波沖断層帯(東部)は、笹波沖隆起帯北縁に沿って分布する断層から構成される。また、笹波沖隆起帯の内部及び西縁に深部から分岐した断層が認められる。

〇笹波沖断層帯(西部)は, 笹波沖小隆起帯の北縁から北西縁に沿って分布する断層及び撓曲群から構成され, 同隆起帯の北縁から北西縁へ 走向が変わるとともに, 断層・撓曲が分岐, 屈曲する。



笹波沖断層帯周辺の地質図

2.4.1(3) 笹波沖断層帯(東部)の活動性 -No.107-1測線-

ONo.107-1測線において、測点2.8付近で笹波沖隆起帯北縁に沿ってD層が北側に急に落ち込んだ位置でB₂層下部、B₃層、C₁層、C₂層及びD₁層に北落ちの変位が認 められ、さらにその南側に隣接する測点2.6付近ではA層下部及びB₁層に北落ちの変形が認められることから断層を推定した。変位、変形はA層上部に及んでいない が、A層下部まで変位、変形が及んでいることから、B₁層以上に変位、変形が認められると判断した。

地質時代

完新世

後期

中期

前期

鮮新世

中新世

古第三紀

先第三紀

断層





枠囲みの内容は機密事項に属しますので

公開できません。

| 村象断層 | | | 対象外断層 | | |
|--|--|------------------------------------|------------|--------|---------------|
| | 伏在断層) 🕂 | 背斜軸 | |)断層 ({ | 犬在断層) |
| | + | 向斜軸 | | 撓曲 | |
| 〒 断 層 }連続 □ 伏在断層 | 性のない断層 | | □伏 | 在断層 | (連続性のない断層) |
| | | | | 右図記 | 禄範囲 |
| 則線位置における活 | 動性) | to possible a second | | | |
| | B ₁ 層以上に変位, B ₁ 層以上に変位, B ₁ 層以上に変位, | 変形が認められる 変形の可能性が否? 変形が認められな(| 定できない い | | |
| o. 4 −o—o ³⁵ o—o− | 調査測線(北陸電 | カ:スパーカー・シ | ングルチャン | ネル・約 | 2450ジュール) |
| 5.4·S | 調査測線(北陸電 | カ : スパーカー・シ | ングルチャン | ネル・約 | 360ジュール) |
| 107. 1U —o— ⁵ —o— | 調査測線(北陸電 | カ:ブーマー・マル・ | チチャンネル | ・約2003 | ジュール) |
| INE-A -0-2000 O- | 調査測線(東京大 | 学地震研究所:エア | 'ガン・マルチ | チャンス | ネル) |
| 22 - o - 50 -o- | 調査測線(東京大 | 学地震研究所:ブー | マー・マルチ | チャンス | ネル) |
| 10 <u>-0</u> 25 1 <u>-0</u> 20 -0-0-0- | 調査測線(産業技 | 術総合研究所:ブー | マー・マルチ | チャンス | ネル) |
| -120 -@++@ | 調査測線(地質調 | 査所:エアガン・シ | ングルチャン | ネル) | |
| 10 _000_ | 調査測線(三澤(1 | 997):ウォーターガ | 『ン・シングル | チャンス | ネル) |
| 2 1 700 | 润本 測線(| ・エマガン・ | フルチチャン | (オル) | |



200

81

第1144回審査会合 資料1−1 P.74 再掲

2.4.1(3) 笹波沖断層帯(東部)の活動性 -L7測線-

OL7測線において,測点20付近で笹波沖隆起帯北縁に沿ってD層が北側に急に落ち込んだ位置でB1層基底及びB2層に北西落ちの変位が推定されることから断層を推定した。変位,変形はB1層上部以上に及んでいないが,B1層下部が不明瞭であることから,B1層以上に変位,変形の可能性が否定できないと判断した。

○測点18.5付近でB₁層下部及びB₂層に南東落ちの変位が認められることから断層を推定した。変位,変形はA層上部に及んでいないが,A層下部まで変形が及んでいることから, B₁層以上に変位,変形が認められると判断した。

○測点5付近でA層下部及びD₁層上面に北西落ちのわずかな変形が認められることから断層を推定した。変形はA層上部に及んでいないが、A層下部まで変形が及んでいることから、B₁層以上に変位、変形が認められると判断した。この断層は佐藤ほか(2007a)の知見から笹波沖断層帯(東部)の分岐断層に対応すると判断した(次頁)。



第1144回審査会合 資料1-1 P.75 再掲

2.4.1 (3) 笹波沖断層帯(東部)の活動性 -Line B測線-

〇佐藤ほか(2007a)は2007年能登半島地震の震源域で反射法地震探査を実施しており, Line B断面から余震は南東側に位置する活断層との間に集中しており, 二つの活断層がより深部の断層から分岐しているように見えるとしている(右上図)。

〇佐藤ほか(2007a)が示す2007年能登半島地震の余震分布からは、笹波沖断層帯(東部)の南東側の断層に余震の発生は認められない(次々頁)。

〇南東側の断層はわずかな変形しか認められず,笹波沖断層帯(東部)に対応する断層に比べ,変位量が非常に小さい(前頁,L7測線)。

〇また,佐藤ほか(2007a)が示す2007年能登半島地震の震源断層と笹波沖断層帯(東部)の南東側の断層との位置関係を確認した結果,南東側の断層は震源断層面上に位置している。なお, 佐藤ほか(2007a)が示す震源断層の形状は,余震分布^{※2}や反射法地震探査などを組み合わせて,統合的に図示したものである(P.87)。

〇以上のことから、南東側の断層は、2007年能登半島地震の震源断層(笹波沖断層帯(東部)に対応)の分岐断層と判断した。



【余震観測位置(Sakai et al.(2008), Yamada et al.(2008))】

〇佐藤ほか(2007a)は, Sakai et al.(2008)及びYamada et al.(2008)の観測データをもとに決定された震源分布を用いている。
 OSakai et al.(2008)は、地震発生の当日(2007年3月25日)から、最大88地点に設置された地震計により約1か月間に渡って観測している。
 OYamada et al.(2008)は、4月5日から5月8日までの約1か月間、海底地震計による観測を実施している。



地震観測所の位置(Sakai et al.(2008)) 図中の+は臨時地震観測所, ▲はテレメータ, ●は海底地震計



地震観測所の位置(Yamada et al.(2008)) 図中の+は臨時海底地震計(OBS)と陸上地震計の観測所の位置

【2007年能登半島地震の余震分布(佐藤ほか(2007a))】

〇佐藤ほか(2007a)は, Sakai et al.(2008)及びYamada et al.(2008)の観測データをもとに余震分布を示しており、断面4から一様な南傾斜の余震配列が見られ、ほぼ 一様な傾斜で断面12まで連続するとしている。

〇笹波沖断層帯(東部)に対応する位置には余震の発生が認められるが,笹波沖断層帯(東部)の南東側の断層に余震の発生は認められない(下図:断面4,断面5)。



図中の緑点は陸上地震計による震源(Sakai et al. (2008)), 青点は海底地震計による震源(Yamada et al. (2008))

2.4.1(3) 笹波沖断層帯(東部)の活動性 -K9測線-

OK9測線において,測点14.7付近でA層下部,B₁層,B₂層,B₃層,C₁層及びD₁層に北西落ちの変位が認められ,また,その南東側に隣接する測点14.9付近でA層下部 及びB₁層に南東落ちの変形が認められることから断層を推定した。測点14.9付近の変形は測点14.7付近の断層の副次的な構造と考えられるが,いずれも変位,変 形はA層下部まで及んでいることから,B₁層以上に変位,変形が認められると判断した。

〇その他にも,測点18付近及び測点20付近でD₁層に南東落ちの変位,変形が認められることから断層を推定した。変位,変形はA層に及んでいないが,後期更新世 以降の活動の判定が可能な上載層が分布しないことから,B₁層以上に変位,変形の可能性が否定できないと判断した。



2.4.1(3) 笹波沖断層帯(東部)の活動性 –陸域調査–

〇笹波沖断層帯(東部)は,2007年能登半島地震の震源断層であるとされ,佐藤ほか(2007a)は,2007年能登半島地震後の余震分布及び反射法地震探査などを組 み合わせて,統合的に震源断層の形状を図示しており,その広がりは陸域にも及んでいる(左下図)。

O「新編 日本の活断層」(活断層研究会, 1991)は, 笹波沖断層帯(東部)の陸域周辺に, 確実度Ⅱ以上の活断層を図示していない。また, 「活断層詳細デジタルマップ[新編]」(今泉ほか, 2018)についても, 活断層等を図示していない。

〇地形調査の結果, 笹波沖断層帯(東部)の陸域周辺に, リニアメント・変動地形は判読されない(右下図)。

O2007年能登半島地震後に行った地質調査の結果、震源断層の陸域延長位置には、笹波沖断層帯(東部)に対応する断層は認められない(次頁左図)。

○冨岡・佐藤(2007)は、震源域陸域の地質と地質構造について記載しており、地震後に行った地質調査で断層露頭は確認されていないとしている(次頁右図)。

Oまた, 地震直後の地表変状は, 川辺ほか(2007)のトレンチ調査結果によれば, 地すべりによる変動によるものである可能性が高いとされ, さらにFukushima et al. (2008)は, SAR干渉画像による地殻変動解析結果から, 断層の破壊が地表に到達したとは考えられないとしている(P.90)。

〇以上のことから, 笹波沖断層帯(東部)の陸域部については, 地下深部には断層の破壊が推定されるが, 2007年能登半島地震による地表地震断層は出現していな いと判断した。



佐藤ほか(2007a)



【地質調査(当社, 冨岡·佐藤(2007))】

○2007年能登半島地震後に行った地質調査の結果,震源断層の陸域延長位置には,笹波沖断層帯(東部)に対応する断層は認められない(左下図)。
○冨岡・佐藤(2007)は,震源域陸域の地質と地質構造について記載しており,地震後に行った地質調査で断層露頭は確認されていないとしている(右下図)。



【文献調査(地表変状調査)】

O2007年能登半島地震直後に,さまざまな研究機関により震源域付近における地表変状に関する報告がなされた(下図表)。 Oその後の川辺ほか(2007)の調査によれば,上記の地表変状は地すべり堆積物からなる上盤側の重力活動によってできたとしている(次頁)。 Oまた, Fukushima et al.(2008)によれば, SAR干渉画像による地殻変動解析結果から,断層の破壊が地表に到達していないとしている(次頁)。



2007年能登半島地震後の主な地表変状の報告内容

| 機関名 | 報告内容 | 地点 |
|----------------------|--|----|
| 金沢大学(2007) | ・門前町中野屋地区にて,県道の舗装路面上に N60°Eの亀裂が発生し,亀裂沿いに右横ず れ8cmの変位が認められ,路面上の亀裂の南 西延長では,水田に杉型の雁行割れ目が発 達し,稲株の配列にも右横ずれが認められた と報告した。 | • |
| | ・門前町安代原地区にて,東西方向の断層が道 路を横切り,右横ずれ5cmの変位を生じたと報 告した。 | • |
| 粟田ほか(2007) | ・門前町道下地区にて, 護岸に圧縮性の亀裂が 生じていることを報告し, 護岸に生じた亀裂の 分布と性状から, これらの亀裂が地下浅部ま で達した地震断層によるずれを反映した可能 性があるとした。 | 0 |
| 小長井ほか(2007) | ・門前町道下地区にて,集落における構造物の 変状と噴砂について調査し,同地区の家屋被 害が液状化に伴う流動によって増大した可能 性を示唆した。 | • |
| 東京大学地震研究所 (2007a) | ・門前町鹿磯にて、全体としてN65°Eの走向を しめす雁行亀裂が分布し、この延長に位置す る道路に右横ずれ4cmの変位が生じているこ とから、地表地震断層が出現した可能性があ ると報告した。 | 0 |

2007年能登半島地震後の主な地表変状の報告位置

第1144回審査会合 資料1-1 P.82 再掲

【文献調査(川辺ほか(2007), Fukushima et al.(2008))】

地山の縄又層と地すべり堆積物とを境する断層破砕帯(川辺ほか, 2007)

 ・川辺ほか(2007)は、門前町中野屋地区でのトレンチ調査で 露出した断層破砕帯について、地表付近ほど高角度にな るリストリック正断層からなっており、地すべり堆積物から なる上盤側の重力活動によってできたとしている。
 ・また、「能登地震を発生させた断層の一部が地表に露出し ている」とする道路の割れ目も、このような地山の縄又層と 地すべり堆積物~盛り土堆積物との境界部で、同様な現 象が生じてできた可能性が極めて高いと判断している。

「断層」とされる道路の割れ目の写真(川辺ほか, 2007)

Fig. 2. SAR interferograms computed from PALSAR data. (a) Ascending data, (b) descending data. The displacement contours (white curves) are drawn from unwrapped interferograms with an assumption that the displacements far from the epicenter are zero. One color cycle of blue-green-yellow-purple corresponds to a LOS displacement of 11.8 cm toward the satellite. The location and the mechanism of the mainshock are also shown. Plus signs denote the location of a 8-cm ground crack identified on a road.

・ Fukushima et al.(2008)は、左図のSAR干渉画像が、地表 断層の動きに関連するような不連続性を示していないこと から、断層の破壊が地表に到達していないとしている。

SAR干涉画像(Fukushima et al., 2008)

2.4.1 (3) 笹波沖断層帯(東部)の活動性 - 活動間隔-

○ 笹波沖断層帯(東部)は、2007年能登半島地震の際の地殻変動量が明らかにされており、断層の活動間隔について議論がなされている。

- 〇吉田ほか(2007)は、地震前後の音波探査記録の詳細比較を行い、能登半島地震に伴う海底面の変位量から、断層の平均的な活動間隔は1700年(1300~2000年) としている(下図)。
- ○浜田ほか(2007)は、地震前後の1m−DEMにより得られた鉛直地殻変動の様式は、中位段丘の旧汀線高度分布からわかる変動様式と調和的であり、それらの2007 年能登半島地震の示唆的隆起成分から、平均活動間隔は1500年前後と推定している(次頁)。

OShishikura et al. (2009)は、潮間帯固着生物について、能登半島地震で離水した群集とさらに上位に分布する化石群集の高度分布と年代値から、断層の活動間隔 は約1000年と推定している(次々頁)。

【吉田ほか(2007)】

Table 2. Activity of the submarine active fault in the Holocene time.

| | | Line Before Eq. | After Eq. (2007) | 2007 coseismic vertical displacement* | Vertical displacement of the base of Holocene sediments** | Number of earthquake events in Holocene | Calculated interval |
|---|----|-----------------------|---------------------|--|---|--|------------------------|
| | | (1505) | | (m) | (m) | | (year) |
| | Ι | No.108 | K20 | 0.7±0.1m | 5±0.5m | 7 (6~9) | 1,700 (1,300~2,000) |
| 1 | Π | No.107 | K21 | 0.6±0.1m | 4±0.5m | 7 (5 ~ 9) | 1,700 (1,300~2,400) |
| | Ш | No.106 | K22 | 0.4±0.25m | 2±0.5m | 5 (2 ~ 17) | 2,400 (700~6,000) |
| | IV | No.4 | K24 | 0.4±0.25m | 2±0.5m | 5 (2 ~ 17) | 2,400 (700~6,000) |

* Coseismic displacement was obtained from the bathymetric change observed by echo sounding.

** Base of the layer A corresponds to the basal horizon of Holocene. The age is assumend to be 12 kyr after Chappell (1994).

・浜田ほか(2007)は、海岸部における能登半島地震に伴う 鉛直地殻変動の様式は、中位段丘の旧汀線高度分布から わかる変動様式と極めて調和的であるとしている。
・また、旧汀線高度に最高値を示す赤神(標高63m)と最低値 を示す海士岬(標高26m)の標高差37mが傾動成分となる。
・地震前後の1m-DEMから求めた傾動隆起成分は0.45mから、 中位段丘が形成された12.5万年前以降、83回 (37m÷0.45m)の地震が発生したこととなり、その平均活動 間隔は1500年前後と推定している。

段丘面の高度分布と2007年能登半島地震に伴う地殻変動(浜田ほか(2007)に一部加筆)

92

[Shishikura et al.(2009)]

各群集の高度分布は本頁上図中の分布高度から2007年能登半島地震で 離水した群集の高度(本頁上図青線)を差し引いたもの

2.4.1(4) 笹波沖断層帯(東部)の端部 ー北東端調査ー

- 〇笹波沖断層帯(東部)の北東端については,陸域部に地表地震断層が認められないことから,2007年能登半島地震による地下深部の断層による破壊範囲から推定した。
- ○東京大学地震研究所(2007b), Kato et al.(2008)は, 2007年能登半島地震の余震域の東端付近で速度構造解析を実施している。これらによれば, 能登半島地震は低速度域と高速度域の境 界で発生したとしている。また, 余震域の東端付近には, 余震の空白域があり, その深さ5km以深に存在する高速度域が本震の破壊に対してバリアとして機能した可能性を挙げている(次頁)。
- Yoshimura et al.(2008)は, 余震の空白域周辺で比抵抗構造の解析を行っており, 余震活動の空白域には高比抵抗域が推定され, 固着しているセグメントを表している可能性を指摘している (P.96)。
- O佐藤ほか(2007a)は, 能登半島震源域の稠密な重力異常図(Honda et al., 2008)から, 海域の活断層の陸域延長部が重力の急変帯として現れている構造と一致するとしており, このENE方向 への延長はNNW-SSE方向別の重力異常の高まりによって断たれるとしている。これは, NNW-SSE方向のトランスファー断層によって境されたハーフグラーベンを示している可能性が高く, 初 生期の構造に規制されてセグメント境界を形成していると判断している(P.97)。
- 〇上記のような地下深部のバリア構造が指摘された輪島市門前町浦上付近の東方には別所岳安山岩類・高洲山安山岩類が地表部に浅く分布し,それ以西では黒瀬谷階の堆積岩が厚く分布し ており,輪島市門前町浦上付近を境に地質の分布状況が異なる(下図)。
- 〇佐藤ほか(2007a)は、上記のデータも含め、余震分布や反射法地震探査などを組み合わせて、統合的に震源断層の形状を図示しており(P.87)、重力異常・電磁気・地質学的な方法から推定さ れた震源断層の不連続性は、実際の震源断層の東端と一致していると述べている。なお、地表変状調査の報告(P.89、90)も含め、佐藤ほか(2007a)が示す震源断層よりも北東方に、笹波沖 断層帯(東部)に対応する断層を示した知見は認められない。
- 〇以上のことから, 笹波沖断層帯(東部)の北東端は, 2007年能登半島地震の余震分布や反射法地震探査などを組み合わせて, 統合的に震源断層の形状を示した佐藤ほか(2007a)が示す海 岸線から約6km内陸の輪島市門前町浦上付近と評価した。

余震分布(上図)及びP波速度構造断面図(右図)(Kato et al.(2008))

・東京大学地震研究所(2007b), Kato et al.(2008)は、北東側の最大余震が発生した輪島市門前町浦上付近に余震の空白域があり、その周辺で速度構造解析を行っている。
 ・これらによれば、能登半島地震は低速度域と高速度域の境界で発生し、余震域北東端の余震の空白域に深さ5km以深に存在する高速度域が本震の破壊に対してバリアとして機能した可能性があるとされている。

Fig. 2. Depth sections through the V_p ((a)–(g)) and V_p/V_s ratio model ((h)–(n)) with superimposed relocated aftershocks distributed within ± 1.5 km of each line. Depth sections are ordered from NE to SW. The white-masked areas correspond to the low-resolution model. The contour line interval is 0.3 km/s. Yellow dashed ellipses (E1, E2) are explained in text. Moment tensor solutions for the mainshock and the largest aftershock (NIED) are shown using a lower hemisphere projection. Arrows at the top of each section denote the approximate surface locations of faults.

4.5 5.0 5.5 6.0 6.5 7.0

Vp (km/s)

1.8 2.0 2.2 2.4

Vp/Vs

16

【比抵抗構造】

Fig. 1. Magnetotelluric (MT) site locations are shown by gray triangles. The epicenters of the mainshock and the two largest aftershocks are indicated by gray stars, have been relocated by Sakai *et al.* (2008). The other aftershocks determined by JMA are plotted as open circles. The fault plane estimated from a GPS analysis (GSI, 2007) is represented as a white rectangle. Two-dimensional inversions of the MT data were carried out for the thick gray lines labeled with the profile ID. Contours in the sea represent the water depth with intervals of 100 m (GINA global grid; Lindquist *et al.*, 2004). An index map is shown at the top right with active faults around Central Japan. A black diamond indicates a far-remote reference site.

● ● 震源断層東端(佐藤ほか, 2007a)の位置

比抵抗構造解析図(Yoshimura et al. (2008)に一部加筆)

・Yoshimura et al.(2008)は、比抵抗構造の解析の結果、本震と東部の最大余震の間に存在する余震活動の空白域には高比抵抗域(右図:R1)が推定され、固着しているセグメントを表している可能性を指摘している。

Fig. 2. Obtained resistivity models of the profiles; (a) L00, (b) L01, (c) L02, (d) L04 and (e) LAL, which are represented in Fig. 1. (f) Bird's-eye view of all profiles from the southern direction. Inverted triangles indicate the locations of the MT sites. The mainshock and the largest aftershock are shown as red stars, and other aftershocks in a 4-km wide swath are plotted as open circles on each profile. Features labeled C1, C2, and R1 are discussed in the text.

【重力異常】

重力異常図(佐藤ほか(2007a)に一部加筆)

○佐藤ほか(2007a)は、能登半島震源域の稠密な重力異常図から、海域の活断層の陸域延長部が重力の急変帯として現れている構造と一致するとしており、このENE方向への延長はNNW-SSE方向の重力異常の高まりによって断たれるとしている。これは、NNW-SSE方向のトランスファー断層によって境されたハーフグラーベンを示している可能性が高く、初生期の構造に規制されてセグメント境界を形成していると判断している(左上図)。

OHonda et. al.(2008)は, 能登半島北部の重力異常図を作成している。形態学的, 地質学的研究によって 特定された4つのブロック境界についても, 重力異常図で確認することができ, 重力異常, 地質構造, 余震 分布, 震源断層の関係から, この地域のブロック構造によって2007年能登半島地震の破壊が制約された としている(右上図)。

Fig. 5. Filtered Bouguer Anomaly map over the northern Noto peninsula (Kono *et al.*, in preparation) and the block structure of the northern Noto peninsula. Red solid star indicates the epicenter of the mainshock. White open circles indicate aftershocks provided by Japan Meteorological Agency (2007/03/25, 0:00–24:00). Red dashed lines indicate geologic block boundaries proposed by Ohta *et al.* (1976). Geologic blocks indicated by initials are as follows. KT: Kuwatsuka, SY: Saruyama, HB: Hachibuse and HR: Houryu blocks.

能登半島北部の重力異常図とブロック構造(Honda et. al., 2008)

2.4.1(4) 笹波沖断層帯(東部)の端部 一南西端調査-

第1144回審査会合 資料1-1 P.87 再掲

○笹波沖断層帯(東部)の西方は、断層トレースが大きく南北方向に走向が変化することが報告されている(片川ほか(2005)、岡村(2007a)及び 井上ほか(2007))。

Oこの屈曲部の深部延長では、佐藤ほか(2007a)が余震分布、反射法地震探査の結果から推定した震源断層も屈曲した形状を示している。また、 同文献は地震波や地殻変動から断層面上のすべり分布を求めた結果、浅部ですべりが大きい部分は、海底の活断層分布域と一致しており、 能登半島地震と類似したすべりが累積的に発生してきたとしている。

〇以上のことから、笹波沖断層帯(東部)の南西端は、2007年能登半島地震の震源断層の西端である断層の走向が屈曲する位置と評価した。

第1144回審査会合 資料1-1 P.88 再掲

2.4.1(5) 笹波沖断層帯(西部)の活動性 -No.105-1測線-

ONo.105-1測線において,測点31付近でB₁層下部, B₂層, B₃層, C₁層, C₂層, D₁層及びD₂層に北落ちの変位が認められることから断層を推定した。変位,変形はA層 及びB₁層上部に及んでいないが, B₁層下部まで変位が及んでいることから, B₁層以上に変位,変形が認められると判断した。 Oまた,測点27付近でD₁層及びD₂層に南落ちの変位が認められ,測点25付近,測点24付近でC₁層下部,C₂層,D₁層及びD₂層に南落ちの変位が認められることから断 層を推定した。変位は測点27付近の断層はC₂層以上,測点25付近の断層はC₁層上部以上に及んでいないことから,B₁層以上に変位,変形は認められないと判断した。

地質時代

完新世

鮮新世

中新世

古第三紀

先第三紀

断層

後期

地層名

A 層

B₁層

B₂層 B₃層

C」層

C₂層

D」層

D₂層

1:15

約1km

99

2.4.1(5) 笹波沖断層帯(西部)の活動性 - K16-2測線-

第1144回審査会合 資料1-1 P.89 一部修正

OK16-2測線において, 測点7付近でB₁層, B₂層, B₃層, C₁層, C₂層及びD₁層に北西落ちの変形が認められることから, 撓曲を推定した。変形はB₁層まで及んでいることから, B₁層 以上に変位, 変形が認められると判断した。

○また, 測点9付近でもB₁層, B₂層, B₃層, C₁層, C₂層及びD₁層に北西落ちの変形が認められることから撓曲を推定した。変形はB₁層まで及んでいることから, B₁層以上に変位, 変形が認められると判断した。

Oこれらの撓曲は西翼が急傾斜で幅が狭く、東翼が緩傾斜で幅が広い非対称な褶曲であり、南東傾斜の逆断層が伏在することが推定される。

第1144回審査会合 資料1-1 P.90 一部修正

2.4.1(5) 笹波沖断層帯(西部)の活動性 -K18測線-

〇K18測線において,測点41付近でB1層,B2層,B3層,C1層及びC2層に北西落ちの変形が認められ,測点57付近でB1層,B2層,B3層及びC1層に北西落ちの変形が認められ,測点68付近でB2層, B3層及びC1層に北西落ちの変形が認められることから3条の撓曲を推定した(東側,中央,西側)。測点41付近,測点57付近の撓曲は変形がB1層まで及んでいることから,B1層以上に変位,変 形が認められると判断した。また、測点68付近の撓曲は、変形はB」層内部に及んでいないが、B」層基底に及んでいる可能性が否定できないことから、B」層以上に変位、変形の可能性が否定 できないと評価した。これらの撓曲は西翼が急傾斜で幅が狭く、東翼が緩傾斜で幅が広い非対称な褶曲であり、南東傾斜の逆断層が伏在することが推定される。

紫字:第1144回審査会合以降に変更した箇所

2.4.1(6) 笹波沖断層帯(西部)の端部 ー北東端調査ー

第1144回審査会合 資料1-1 P.91 再掲

○笹波沖断層帯(東部)の西方は、断層トレースが大きく南北方向に走向が変化することが報告されている(片川ほか(2005)、岡村(2007a)、井上 ほか(2007))。

○笹波沖断層帯(西部)に隣接して分布する笹波沖断層帯(東部)は,2007年能登半島地震の震源断層であり,走向が屈曲する位置がその西端 であるとされている(佐藤ほか(2007a),下図)。

〇以上のことから、笹波沖断層帯(西部)の北東端は、2007年能登半島地震の震源断層の西端である断層の走向が屈曲する位置と評価した。

2.4.1(6) 笹波沖断層帯(西部)の端部 -南西端調査 K19測線-

OK18測線で推定した3条の撓曲の南西方延長にあたるK19測線において、3条の撓曲のうち、中央、東側の2条の撓曲については、南西延長部はわずかな背斜状を示すものの、撓曲を示唆する ような変位、変形は認められない。

Oなお, 西側の撓曲の南西延長部である測点11付近では, B₁層下部, B₂層, B₃層及びC₁層に北西落ちの変形が認められたことから撓曲を推定した。変形はB₁層上部に及んでいないが, B₁層下 部に及んでいることから, B₁層以上に変位, 変形が認められると判断した。この撓曲は西翼が急傾斜で幅が狭く, 東翼が緩傾斜で幅が広い非対称な褶曲であり, 南東傾斜の逆断層が伏在す ることが推定される。

第1144回審査会合 資料1-1 P.93 一部修正

2.4.1(6) 笹波沖断層帯(西部)の端部 - 南西端調査 No.101測線-

OK19測線で推定した西側の撓曲の南西方延長にあたるNo.101測線において, 撓曲を示唆するような変位, 変形は認められない。 Oなお, No.101-1測線の測点66~71, No.101-2測線の測点74~80付近で認められるわずかな地層の変位, 変形は, 深部方向に連続しない小断 層(以下,「小断層群」と称する)であり, 隆起運動に伴い, 表層付近に生じた局所的な応力により形成されたものと推定され(P.399), 笹波沖断 層帯(西部)に関連する構造ではないと判断した。

2.4.1(6) 笹波沖断層帯(西部)の端部 -南西端調査 No.8測線-

第1144回審査会合 資料1-1 P.94 一部修正 コメントNo.58の回答

○褶曲の西端付近の後翼側であるNo.8測線において,測点52.5付近でB₁層下部,B₂層,B₃層,C₁層及びC₂層に西落ちの変形構造が認められる。変形はB₁層下部に及んでいることから,B₁層以上に変位,変形が認められると判断した(下図)。

 ○この変形構造の南方延長にあたるN-115測線及びN-9W測線において、累積的な構造ではないが西落ちの変形が認められ(次頁)、南方へ連続しているものの、その周辺の測線(No.101測線 (前頁)、No.9-1測線、No.102測線及びNo.101.5測線(次々頁))には対応する構造は認められない。

Oこの変形構造については、周辺の測線に連続しないことから局所的な変形構造と考えられるものの、この変形構造の南方延長(N-115測線, N-9W測線)において、対応する可能性がある変形 が認められ、図中 ■ 範囲内に連続する可能性は否定できないことから、この変形構造の存在が想定される範囲の内、最も南西方の点(No.9-1測線とNo.101.5測線の交点)を南西端と評価した。

第1144回審査会合 資料1-1 P.95 再掲

地質時代

完新世

後期

第1144回審査会合 資料1-1 P.96 再掲

・Nすれの測線にも局所的な変形構造に対応する変位、変形は認められない。 ・No.9-1測線、No.102測線及びNo.101.5測線に認められるわずかな地層の変位、変形は、小断層群(P.399)であり、隆起運動に伴い、 表層付近に生じた局所的な応力により形成されたものと推定され、局所的な変形構造に関連する構造ではないと判断している。

2.4.1(7) 笹波沖断層帯(西部)周辺の重力異常

第1144回審査会合 資料1-1 P.97 一部修正 コメントNo.57の回答

○笹波沖断層帯(西部)の深部構造を確認するため,ブーゲー異常図及び水平一次微分図を作成した。
○ブーゲー異常図及び水平一次微分図によれば,笹波沖断層帯(西部)に対応するNE-SW走向の重力異常急変部は認められない。

[○] 志賀原子力発電所

2.4.1(8) 笹波沖断層帯(東部)と笹波沖断層帯(西部)の連動評価

第1144回審査会合 資料1-1 P.98 一部修正 コメントNo.50の回答

○文献調査の結果, 文科省ほか(2015)は笹波沖断層帯(東部)に対応するNT8と笹波沖断層帯(西部)に対応するNT10を示し, NT8とNT10の連動性を否定するものではないとしている(P.79, 次 頁)。

〇以下に両断層の連動に関する詳細調査の結果を示す。

・笹波沖断層帯(東部)と笹波沖断層帯(西部)はいずれも南東傾斜(約60°)で,断層面の傾斜方向は同じである(下図, P.76, 77)。

・笹波沖断層帯(東部)と笹波沖断層帯(西部)は連続して分布するが,その境界で走向が大きく屈曲する(下図, P.98)。

 ・笹波沖断層帯(東部)は笹波沖隆起帯北縁に分布している断層である。笹波沖断層帯(西部)は笹波沖小隆起帯北縁に沿って断層が分布し、その南西方では断層形態が変わり、笹波沖小隆 起帯の北西縁に沿って撓曲群が分布しており、分布する隆起帯が異なるものの、断層が不連続となる箇所に、断層同士を遮るような別の隆起帯が認められない(下図, P.76, 77)。
 ・断層周辺の重力異常を比較した結果、重力異常の等重力線に対して、笹波沖断層帯(東部)は走向はほぼ一致しているが、笹波沖断層帯(西部)の走向はほぼ直交している(P.108)。
 ・佐藤ほか(2007a)によれば、2007年能登半島地震は笹波沖断層帯(東部)の最新活動によるものである。笹波沖断層帯(西部)の最新活動は不明であり、活動履歴が異なる(P.78, 79)。
 ・笹波沖断層帯(東部)が震源断層である2007年能登半島地震の余震活動が笹波沖断層帯(西部)に拡大しているか確認した結果、本震発生から最大余震までの期間に発生した余震の分布 は笹波沖断層帯(東部)の範囲に集中しているが、地震発生から約2ヵ月間の余震分布からは、笹波沖断層帯(西部)の北東側にも一部余震の発生が認められる(P.112)。

〇上記のうち、文科省ほか(2015)による連動の評価は専門家により詳細に検討された結果であることから、重要な知見と位置づけ、当社の評価に反映する。

Oしたがって, 笹波沖断層帯(東部)と笹波沖断層帯(西部)は連動を考慮し, 「笹波沖断層帯(全長)」として走向がNE-SW方向, 南東傾斜(約60°)の逆断層と評価した。

〇断層長さは, 笹波沖断層帯(東部)の北東端(輪島市門前町浦上付近)から笹波沖断層帯(西部)の南西端(局所的な変形構造の存在が想定される範囲の内, 最も南西方の点)までの約45.5km 区間を評価した。

Oなお,連動に関する詳細調査の結果を踏まえると,断層面の傾斜方向が同じであること,両断層が連続して分布していること及び2007年能登半島地震の余震分布が笹波沖断層帯(西部)の北 東側にも認められることは,両断層の連動を考慮するとした上記評価と整合する。

【国による連動評価 一文献調査-】

 ○笹波沖断層帯(東部)と笹波沖断層帯(西部)の連動に関する文献調査を行った。
 ○文科省ほか(2015)は、笹波沖断層帯(東部)に対応するNT8と笹波沖断層帯(西部)に対応するNT10を示している。NT8とNT10はほぼ同一の 走向であるが南にステップすることから、独立させて記述したとしているが、NT8とNT10の連動性を否定するものではないとしている。
 ○一方、文科省ほか(2016)は、連動する可能性がある断層の組合せとして、NT8とNT10を選定していない。

36.5"

135.5"

136*

136.5"

137

建動する可能性がある町層の組合で として、NT8とNT10を選定していない。

連動する可能性が考えられる21断層(緑色) 文科省ほか(2016)を編集,一部加筆

110/

連動する可能性がある断層

【笹波沖断層帯(東部)と笹波沖断層帯(西部)周辺の重力異常】

○笹波沖断層帯(東部)と笹波沖断層帯(西部)の深部構造を比較するため,断層周辺の重力異常を比較した。
○重力異常の等重力線に対して,笹波沖断層帯(東部)は走向はほぼ一致しているが,笹波沖断層帯(西部)の走向はほぼ直交しており,両断層で重力異常の連続性は認められない。

第1144回審査会合 資料1-1 P.101 再掲

【笹波沖断層帯(東部)と笹波沖断層帯(西部)周辺の地震活動】

〇笹波沖断層帯(東部)が震源断層である2007年能登半島地震の余震活動が笹波沖断層帯(西部)に拡大しているか確認した結果,本震発生から最大余震までの期 間に発生した余震の分布は笹波沖断層帯(東部)の範囲に集中している(左図)。

〇一方, 地震発生から約2ヵ月間の余震分布(Yamada et al.(2008))からは, 笹波沖断層帯(西部)の北東側にも一部余震の発生が認められる(右図)。

層帯(東部)の範囲に集中している。

臨時陸上地震観測(2007年3月25日~5月末頃, Sakai et al.(2008)), 海 底地震観測(2007年4月5日~5月8日, Yamada et al.(2008))による余 震分布から, 笹波沖断層帯(西部)の北東側にも一部余震の発生が認 められる。

2.4.2 海士岬沖断層帯

2.4.2(1) 海士岬沖断層帯の評価結果

【文献調査】(P.115)

 ○岡村(2007a)は、NE-SW方向の第四紀向斜軸及び背斜軸を図示し、その基部に南東傾斜の逆断層が伏在すると記載している。井上ほか(2007)は、海士岬沖断層帯に対応する位置に断層を 図示し、長さ約17kmで、いくつかの屈曲を有し、海底面に変位は認められないが完新統に変形が認められるとしている。
 ○国交省ほか(2014)は、海士岬沖断層帯に対応する位置に、断層トレースを記載しているが、断層モデルを設定していない。

〇文科省ほか(2015)は、海士岬沖断層帯に対応する位置に震源断層モデルとしてNT9(走向:34度、傾斜:60度、断層長さ:18.4km)を設定している。

紫字:第1144回審査会合以降に変更した箇所

2.4.2(2) 海士岬沖断層帯の文献調査

〇岡村(2007a)は,産業技術総合研究所(地質調査所)による調査(<u>調査測線①</u>)から,NE-SW方向の第四紀向斜軸及び背斜軸を図示し,その基部に南東傾斜の逆断層が伏在すると記載して いる。

〇井上ほか(2007)は、2007年能登半島地震の震源域で産業技術総合研究所による調査(<u>調査測線②</u>)、東京大学地震研究所による調査(<u>調査測線③</u>)及び当社が地震前に実施した音波探査 記録(<u>調査測線④</u>)等から、海士岬沖断層帯に対応する位置に断層を図示し、長さ約17kmで、いくつかの屈曲を有し、海底面に変位は認められないが完新統に変形が認められるとしている。 〇佐藤ほか(2007b)は、石油開発公団による調査を再解析し、海士岬沖断層帯に対応する断層について、既存の正断層の再活動である可能性が高いと記載している。

〇井上・岡村(2010)は、岡村(2007a)及び井上ほか(2007)の調査結果から、海士岬沖断層帯に対応する位置に活逆断層を図示している。

○国交省ほか(2014)は,海士岬沖断層帯に対応する位置に,断層トレースを図示しているが,断層モデルを設定していない。

○文科省ほか(2015)は、岡村(2007a)及び井上・岡村(2010)が示した構造に対応する位置に、震源断層モデルとしてNT9(走向:34度、傾斜:60度、断層長さ:18.4km)を設定し、産業技術総合研究所による調査(調査測線①②)、石油開発公団による調査及び佐藤ほか(2007b)の二船式反射法地震探査(調査測線⑤)により、60°の東傾斜の断層と判断している。文科省ほか(2021)では、活動性の評価を確実性Aクラス(第四紀後期までの地層が、変形・変位を受けている)としている。

| | _ | | |
|------|----|--|--|
| - 11 | Ν. | | |
| | | | |

第1144回審査会合 資料1-1 P.105 一部修正

2.4.2(3) 海士岬沖断層帯の活動性 –海士岬沖断層帯周辺の地質図–

〇海士岬沖断層帯周辺には、D層の顕著な隆起帯が認められ、この隆起域は志賀町笹波沿岸の隆起帯(笹波沖隆起帯)とその南西方の小規模 な隆起帯(海士岬沖小隆起帯)からなる。

〇海士岬沖断層帯は、笹波沖隆起帯西縁から海士岬沖小隆起帯の西縁に沿って分布する西翼が急傾斜、東翼が緩傾斜の撓曲から構成される。

紫字:第1144回審査会合以降に変更した箇所

2.4.2(3) 海士岬沖断層帯の活動性 -No.5測線-

ONo.5測線において, 笹波沖隆起帯西縁にあたる測点5付近でB2層基底, B3層, C1層, C2層, D1層及びD2層に西落ちの変形が認められることから撓曲を推定した。変形はA層及び B1層に及んでいないことから, B1層以上に変位, 変形は認められないと判断した。

〇また, 測点4付近でA層下部, B₁層, B₂層及びD₂層に西落ちの変位が推定されることから断層を推定した。変位, 変形はA層上部及び海底面に及んでいないが, A層下部まで変 位は及んでいることから, B₁層以上に変位, 変形が認められると判断した。この断層は連続性, 佐藤ほか(2007a)の知見から笹波沖断層帯(東部)の分岐断層※に対応すると判 断した。

2.4.2(3) 海士岬沖断層帯の活動性 -No.6測線-

ONo.6測線において、 笹波沖隆起帯西縁にあたる測点50付近で B_2 層基底、 B_3 層、 C_1 層、 C_2 層及び D_1 層に西落ちの変形が認められることから 持曲を推定した。 変形はA層及び B_1 層に及んでいないことから、 B_1 層以上に変位、変形は認められないと判断した。 左図節 ←W E 40m 50m 100m 猿山岬 150m 凡 200m 対象断層 対象外断層)断層(伏在断層 背斜軸 0 撞曲 向斜動 250m 右図記録範囲 断 層 伏在断層 建続性のない断層 300m (測線位置における活動性 B」層以上に変位、変形が認められる B₁層以上に変位,変形の可能性が否定できない B₁層以上に変位,変形が認められない 0 350m 調査測線(北陸電力:スパーカー・シングルチャンネル・約2450ジュール) 調査測線(北陸電力:スパーカー・シングルチャンネル・約360ジュール) 400m 55 約1km 調査測線(北陸電力:ブーマー・マルチチャンネル・約200ジュール 波沖 調査測線(東京大学地震研究所:エアガン・マルチチャンネル 起 調査測線(東京大学地震研究所:ブーマー・マルチチャンネル) 調査測線(産業技術総合研究所:ブ マルチチャンネル 海士岬 調査測線(原子力安全・保安院:ブ マルチチャンネル 40m 50m 北陸電力スパーカー 45 調査測線(原子力安全・保安院:ウォーターガン・マルチチャンネル) (No.6) (地質調査所:エアガン・シングルチャンネル) 100m 調査測線(三澤(1997):ウォーターガン・シングルチャンネル) Di 調査測線(文部科学省研究開発局・国立大学法人東京大学地震研究所 D2 Bi B₂ : エアガン・マルチチャンネル) 150m 調査測線 ニーニーニー : エアガン・マルチチャンネル) B₃ 調査測線(海洋研究開発機構:エアガン・マルチチャンネル) 200m 枠囲みの内容は機密事項に属しま CI すので公開できません 地質時代 地層名 250m 完新世 A 層 志賀原子力発電所 後期 Bı層 C₂ 300m B₂層 中期 B₃層 前期 C」層 志 1:15 350m C₂層 鮮新世 No.9-2 D」層 5 中新世 D 10km 400m 古第三紀 D₂層 約1km 先第三紀 位置図 D₂

第1144回審査会合 資料1-1 P.107 再掲

第1144回審査会合 資料1-1 P.108 一部修正

2.4.2(3) 海士岬沖断層帯の活動性 - No.6.5-1U測線-

ONo.6.5-1U測線において,海士岬沖小隆起帯西縁にあたる測点9付近でB₁層, B₂層, B₃層, C₁層及びC₂層上部に西落ちの変形が認められることから撓曲を推定した。 変位,変形はA層に及んでいないが, B₁層まで変形は及んでいることから, B₁層以上に変位,変形が認められると判断した。本撓曲は西翼が急傾斜,東翼が緩傾斜 の非対称な褶曲であり,東傾斜の逆断層が伏在することが推定される。

Oまた, 測点3付近でB₃層, C₁層, C₂層及びD₁層に西落ちの変形が認められることから撓曲を推定した。A層及びB₁層は層厚が薄く, 内部構造を確認できないことから, B₁層以上に変位, 変形の可能性が否定できないと判断した。

119

2.4.2(3) 海士岬沖断層帯の活動性 -No.7-2測線, No.7-1-3U測線-

第1144回審査会合 資料1-1 P.109 一部修正

ONo.7-2測線において, 海士岬沖小隆起帯西縁にあたる測点5付近でC₂層, D₁層及びD₂層に西落ちの急傾斜部が認められ, 本測線とほぼ同位置の分解能の高い No.7-1-3U測線(次頁)において, 測点19付近でB₁層下部, B₂層, B₃層及びC₁層に西落ちの変形が認められることから撓曲を推定した。変形はB₁層下部まで及んで いることから、B」層以上に変位、変形が認められると判断した。本撓曲は西翼が急傾斜、東翼が緩傾斜の非対称な褶曲であり、東傾斜の逆断層が伏在することが 推定される。

古第三紀

先第三紀

D₂層

約1km

【No.7-1-3U測線】

20

C₂

15

121

350m

D₂

23

約500m

第1144回審査会合 資料1−1 P.111 再掲

2.4.2(4) 海士岬沖断層帯の端部 -北東端調査 L11-1測線-

- ONo.5測線で推定した断層の北東方延長にあたるL11-1測線において,海士岬沖断層帯の延長部のA層,B₃層,C₂層及びD₁層に断層等を示唆するような変位,変形 は認められない。
- ○測点12付近でA層下部及びD₁層に北西落ちの変位が認められることから,断層を推定した。変位,変形はA層に及んでいることからB₁層以上に変位,変形が認められると判断した。この断層は連続性,佐藤ほか(2007a)の知見から笹波沖断層帯(東部)の分岐断層※に相当すると判断した。
- ※: 笹波沖断層帯(東部)の分岐断層の評価はP.76

2.4.2(4) 海士岬沖断層帯の端部 -北東端調査 K25-2測線-

OL11-1測線のさらに北東方延長にあたるK25-2測線において,海士岬沖断層帯の延長部のA層及びD₁層に断層等を示唆するような変位,変形は認められない。 ○測点11付近でA層下部及びD₁層に西落ちの変形が認められることから,断層を推定した。変形はA層に及んでいることからB₁層以上に変位,変形が認められると判断した。この断層は連続性,佐藤ほか(2007a)の知見から笹波沖断層帯(東部)の分岐断層※に相当すると判断した。

※: 笹波沖断層帯(東部)の分岐断層の評価はP.76

第1144回審査会合 資料1-1 P.113 再掲

2.4.2(4) 海士岬沖断層帯の端部 - 南西端調査 K18測線-

ONo.7-2測線で推定した撓曲の南西方延長にあたるK18測線において、いずれの地層も沖側に向かって緩やかに傾斜しており、断層等を示唆するような変位、変形は認められない。

第1144回審査会合 資料1-1 P.114 再掲

2.4.2(4) 海士岬沖断層帯の端部 - 南西端調査 No.8測線-

〇K18測線のさらに南西方延長にあたるNo.8測線において、いずれの地層にも海士岬沖断層帯に対応する断層等を示唆するような西落ちの変位、変形は認められない。 〇測点25付近の東落ちの変形から推定される撓曲は、羽咋沖東撓曲として別途評価している。

2.4.2(5) 海士岬沖断層帯周辺の重力異常

第1144回審査会合 資料1-1 P.115 一部修正

コメントNo.57の回答

〇海士岬沖断層帯の深部構造を確認するため,ブーゲー異常図及び水平一次微分図を作成した。 〇ブーゲー異常図及び水平一次微分図によれば,海士岬沖断層帯に対応するNE-SW方向の重力異常急変部は認められない。

○ 志賀原子力発電所

2.4.3 羽咋沖東撓曲

2.4.3(1) 羽咋沖東撓曲の評価結果

【文献調査】(P.129)

○岡村(2007a)は、N-S方向に、第四紀向斜軸・背斜軸を図示し、ハーフグラーベンが隆起した盆地反転構造であり、背斜構造の形状から、東翼基部に西傾斜の第四 紀逆断層が伏在すると推定している。

○国交省ほか(2014)は、羽咋沖東撓曲に対応する位置に、長さが26.0km、西傾斜の逆断層として、津波断層モデルF46を設定している。 ○文科省ほか(2015)は、羽咋沖東撓曲に対応する位置に震源断層モデルとしてKZ1(走向:177度、傾斜:60度、断層長さ:25.8km)を設定している。

紫字:第1144回審査会合以降に変更した箇所

2.4.3(2) 羽咋沖東撓曲の文献調査

- 第1144回審査会合 資料1-1 P.118 再掲
- ○岡村(2007a)は、産業技術総合研究所(地質調査所)による調査(調査測線①)から、N-S方向に、第四紀向斜軸・背斜軸を図示し、これらはかつてのハーフグラーベンが隆起した盆地反転構 造であり、背斜構造の形状から、東翼基部に西傾斜の第四紀逆断層が伏在すると推定している。また、岡村(2007b)は、この逆断層について、かつての正断層が逆断層として再活動した可能 性が高いと記載している。
- ○国交省ほか(2014)は、産業技術総合研究所による調査(調査測線①)及び海洋研究開発機構による調査結果(調査測線②)から、羽咋沖東撓曲に対応する位置に、断層モデルとしてF46(走向:177度、傾斜:60度、断層長さ:26.0km)を設定し、西傾斜の逆断層としている。
- ○文科省ほか(2015)は、文科省ほか(2014)による調査(調査測線③)の他、産業技術総合研究所による調査(調査測線①)、石油開発公団による調査及び海洋研究開発機構による調査(調査 <u>測線②</u>)の結果から、岡村(2007a)及び国交省ほか(2014)が示した構造に対応する位置に、震源断層モデルとしてKZ1(走向:177度、傾斜:60度、断層長さ:25.8km)を設定し、佐藤ほか (2007b)及び佐藤ほか(2014)から見かけ55[°]の西傾斜の逆断層と判断している。文科省ほか(2021)では、活動性の評価を確実性Cクラス(変形を受けている最新期の地層の年代が第四紀 前期である可能性がある)としている。
- 〇その他, 桜井ほか(1971)は海上保安庁水路部によって実施された反射法地震探査, 田中(1979)は通産省等により実施された反射法地震探査の解釈から, 羽咋沖東撓曲の一部区間に断層 を図示している。

2.4.3(3) 羽咋沖東撓曲の活動性 --羽咋沖東撓曲周辺の地質図--

〇羽咋沖東撓曲は,羽咋沖盆地(岡村,2007a)内に分布し,東翼が急傾斜で幅が狭く,西翼が緩傾斜で幅が広い非対称な褶曲構造である。 〇羽咋沖東撓曲周辺には,C層及びB層が厚く堆積し,羽咋沖東撓曲の北端付近には,C層の隆起(海士岬沖小隆起帯)が認められる。

「第1144回審査会合 資料1-1 P.120 再掲

2.4.3 (3) 羽咋沖東撓曲の活動性 -No.8測線-

ONo.8測線において, 測点25付近でB₁層基底, B₂層, B₃層, C₁層, C₂層及びD₁層に東落ちの変形が認められることから撓曲を推定した。変位, 変 形はA層及びB₁層内部に及んでいないが, B₁層基底まで変形は及んでいることから, B₁層以上に変位, 変形の可能性が否定できないと判断し た。

131